

世田谷区中期財政見通し

令和元年度～令和5年度

(2019～2023)

《 令和2年度予算フレームによる時点修正 》

- 令和2年度予算編成に向けて、本年1月公表の「世田谷区中期財政見通し」について、令和2年度予算フレームを反映させ時点修正しました。
- 令和2年度の歳出については、令和元年度2次補正予算（案）までを反映し、歳入については、歳出の変動に伴う再試算をしました。
- 本庁舎等整備について、実施設計の検討状況における経費をもとに進捗等を踏まえた年度ごとの経費を改めて反映しています。また、学校等における耐震再診断を踏まえた補強工事費について、現時点での見込み額を反映しています。
- 本年10月から実施が予定されている幼児教育無償化にかかる区への影響について、令和元年度1次補正予算を踏まえ、改めて区の影響額を反映しています。

計数整理中

令和元年9月
世田谷区

世田谷区中期財政見通し（令和元～令和5年度（2019～2023））

※令和元年（2019）8月時点修正

（単位：百万円）

区分	令和元年度（2019）			令和2年度（2020）			令和3年度（2021）			令和4年度（2022）			令和5年度（2023）			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	124,049	3,177	2.6%	124,189	140	0.1%	125,529	1,340	1.1%	126,369	840	0.7%	127,209	840	0.7%
	地方消費税交付金	14,937	△174	△1.2%	19,356	4,419	29.6%	20,464	1,108	5.7%	20,464	0	0.0%	20,464	0	0.0%
	特別区交付金	53,838	5,810	12.1%	53,038	△800	△1.5%	51,638	△1,400	△2.6%	51,838	200	0.4%	52,738	900	1.7%
	国庫・都支出金	77,378	6,360	9.0%	84,531	7,153	9.2%	85,144	613	0.7%	84,021	△1,123	△1.3%	81,932	△2,089	△2.5%
	繰入金	8,198	△1,419	△14.8%	7,400	△798	△9.7%	6,800	△600	△8.1%	6,200	△600	△8.8%	14,100	7,900	127.4%
	特別区債	10,800	△200	△1.8%	10,700	△100	△0.9%	14,229	3,529	33.0%	12,167	△2,062	△14.5%	15,689	3,522	28.9%
	その他	30,108	3,875	14.8%	24,417	△5,691	△18.9%	24,421	4	0.0%	24,425	4	0.0%	24,429	4	0.0%
	歳入合計（A）	319,308	17,428	5.8%	323,631	4,323	1.4%	328,225	4,594	1.4%	325,484	△2,741	△0.8%	336,561	11,077	3.4%
歳出	人件費	47,244	751	1.6%	49,224	1,980	4.2%	48,335	△889	△1.8%	47,018	△1,317	△2.7%	47,528	510	1.1%
	行政運営費	222,366	14,787	7.1%	231,984	9,618	4.3%	241,156	9,172	4.0%	243,600	2,444	1.0%	246,770	3,170	1.3%
	扶助費	86,565	3,842	4.6%	95,202	8,637	10.0%	97,951	2,749	2.9%	100,687	2,736	2.8%	103,331	2,644	2.6%
	公債費	5,700	753	15.2%	5,401	△299	△5.2%	11,858	6,457	119.6%	10,974	△884	△7.5%	10,765	△209	△1.9%
	他会計繰出金	27,203	1,180	4.5%	28,053	850	3.1%	28,603	550	2.0%	29,153	550	1.9%	29,703	550	1.9%
	その他行政運営費	102,897	9,012	9.6%	103,328	431	0.4%	102,744	△584	△0.6%	102,786	42	0.0%	102,971	185	0.2%
	投資的経費	49,699	1,890	4.0%	42,423	△7,276	△14.6%	38,734	△3,689	△8.7%	34,866	△3,868	△10.0%	42,263	7,397	21.2%
	歳出合計（B）	319,308	17,428	5.8%	323,631	4,323	1.4%	328,225	4,594	1.4%	325,484	△2,741	△0.8%	336,561	11,077	3.4%
財政収支（A-B）	0			0			0			0			0			

世田谷区中期財政見通し（令和元～令和5年度（2019～2023））

※平成31年（2019）1月時点

（単位：百万円）

区分	令和元年度（2019）			令和2年度（2020）			令和3年度（2021）			令和4年度（2022）			令和5年度（2023）			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	124,049	3,177	2.6%	125,889	1,840	1.5%	128,229	2,340	1.9%	130,069	1,840	1.5%	131,909	1,840	1.5%
	地方消費税交付金	14,937	△174	△1.2%	19,356	4,419	29.6%	20,464	1,108	5.7%	20,464	0	0.0%	20,464	0	0.0%
	特別区交付金	53,838	5,810	12.1%	55,838	2,000	3.7%	51,988	△3,850	△6.9%	51,888	△100	△0.2%	51,888	0	0.0%
	国庫・都支出金	77,378	6,360	9.0%	80,686	3,308	4.3%	78,266	△2,420	△3.0%	75,685	△2,581	△3.3%	75,883	198	0.3%
	繰入金	8,198	△1,419	△14.8%	12,840	4,642	56.6%	8,540	△4,300	△33.5%	6,240	△2,300	△26.9%	7,140	900	14.4%
	特別区債	10,800	△200	△1.8%	14,510	3,710	34.4%	17,039	2,529	17.4%	15,677	△1,362	△8.0%	14,822	△855	△5.5%
	その他	30,108	3,875	14.8%	24,673	△5,435	△18.1%	24,677	4	0.0%	24,681	4	0.0%	24,685	4	0.0%
	歳入合計（A）	319,308	17,428	5.8%	333,792	14,484	4.5%	329,203	△4,589	△1.4%	324,704	△4,499	△1.4%	326,791	2,087	0.6%
歳出	人件費	47,244	751	1.6%	49,224	1,980	4.2%	48,335	△889	△1.8%	47,215	△1,120	△2.3%	47,393	178	0.4%
	行政運営費	222,366	14,787	7.1%	231,765	9,399	4.2%	238,695	6,930	3.0%	240,309	1,614	0.7%	242,957	2,648	1.1%
	扶助費	86,565	3,842	4.6%	92,214	5,649	6.5%	94,358	2,144	2.3%	96,116	1,758	1.9%	97,026	910	0.9%
	公債費	5,700	753	15.2%	5,172	△528	△9.3%	11,764	6,592	127.5%	11,163	△601	△5.1%	12,166	1,003	9.0%
	他会計繰出金	27,203	1,180	4.5%	28,053	850	3.1%	28,603	550	2.0%	29,153	550	1.9%	29,703	550	1.9%
	その他行政運営費	102,897	9,012	9.6%	106,326	3,429	3.3%	103,970	△2,356	△2.2%	103,877	△93	△0.1%	104,062	185	0.2%
	投資的経費	49,699	1,890	4.0%	52,803	3,104	6.2%	42,173	△10,630	△20.1%	37,180	△4,993	△11.8%	36,441	△739	△2.0%
	歳出合計（B）	319,308	17,428	5.8%	333,792	14,484	4.5%	329,203	△4,589	△1.4%	324,704	△4,499	△1.4%	326,791	2,087	0.6%
財政収支（A-B）	0			0			0			0			0			

《推計方法》

1 歳入の予測

① 特別区税

特別区民税は、ふるさと納税による減収の影響に加え、東京2020大会以降の景気後退を想定しつつ、将来人口推計による人口の増加等を踏まえた納税者数の増などにより、増収を見込んでいます。

② 特別区交付金

特別区交付金は、令和2年4月開設予定の児童相談所の運営経費にかかる基準財政需要額の増を見込む一方、国の税制改正による地方法人課税の見直しの影響を、消費税率の10%引上げに合わせて、令和2年度以降に反映しています。また、本庁舎等整備にかかる特別交付金を令和2年度以降に反映しています。

③ 地方消費税交付金

国の税制改正による配分見直しの影響を見込む一方、本年10月からの消費税率10%への引上げにより一定の増額を見込んでいます。

④ 国・都支出金

現行制度を前提に予定されている主な補助事業について、その事業費に応じ増減を見込んでいます。また、本年10月から実施が予定されている幼児教育無償化にかかる国・都支出金を反映しています。

⑤ 繰入金

特定目的積立基金からの繰入れは、各種事業の計画等に基づき繰入れを行います。

⑥ 特別区債

特別区債は、梅ヶ丘拠点整備や玉川総合支所改築、本庁舎等整備、学校改築・改修その他公共施設建設など適債事業に対する起債額を見込みました。また、満期一括償還時の借換債を令和3年度以降に反映しています。

2 歳出の予測

① 人件費

今後の定年退職者数・新規採用者数の見通し等を踏まえ、増減を見込みました。また、令和2年4月に開設を予定している児童相談所の運営にかかる人件費及び会計年度任用職員制度の導入による人件費の増について、現時点での見込み額を反映しています。なお、今後の給与改定については、反映していません。

② 扶助費・繰出金等

現行制度を前提にこれまでの実績や、施設計画による保育、高齢者・障害者施設等の増加に伴う経費の増を踏まえ推計しました。また、各特別会計への繰出金は、これまでの増加実績や今後の高齢者人口の増加等を踏まえ、一定の増額を見込みました。令和2年4月に開設を予定している児童相談所の運営経費について、現時点での見込み額を反映しています。

本年10月から実施が予定されている幼児教育無償化にかかる区への影響について、令和元年度1次補正予算を踏まえ、改めて区の影響額を反映しています。

③ 公債費

既発行分の特別区債の償還に、新規発行分の償還を加え、所要の元利償還見込額を推計しました。また、満期一括償還による公債費の増を令和3年度以降に反映しています。

④ その他の行政経費

不断の行政経営改革の取組みを行うとともに、事業委託費や電算経費等をはじめとした内部的経費、公共施設の維持管理経費等については、継続的な見直しにより縮減を図ることを前提に推計しています。今般の各経費の変更に伴う増減を反映しました。

⑤ 投資的経費

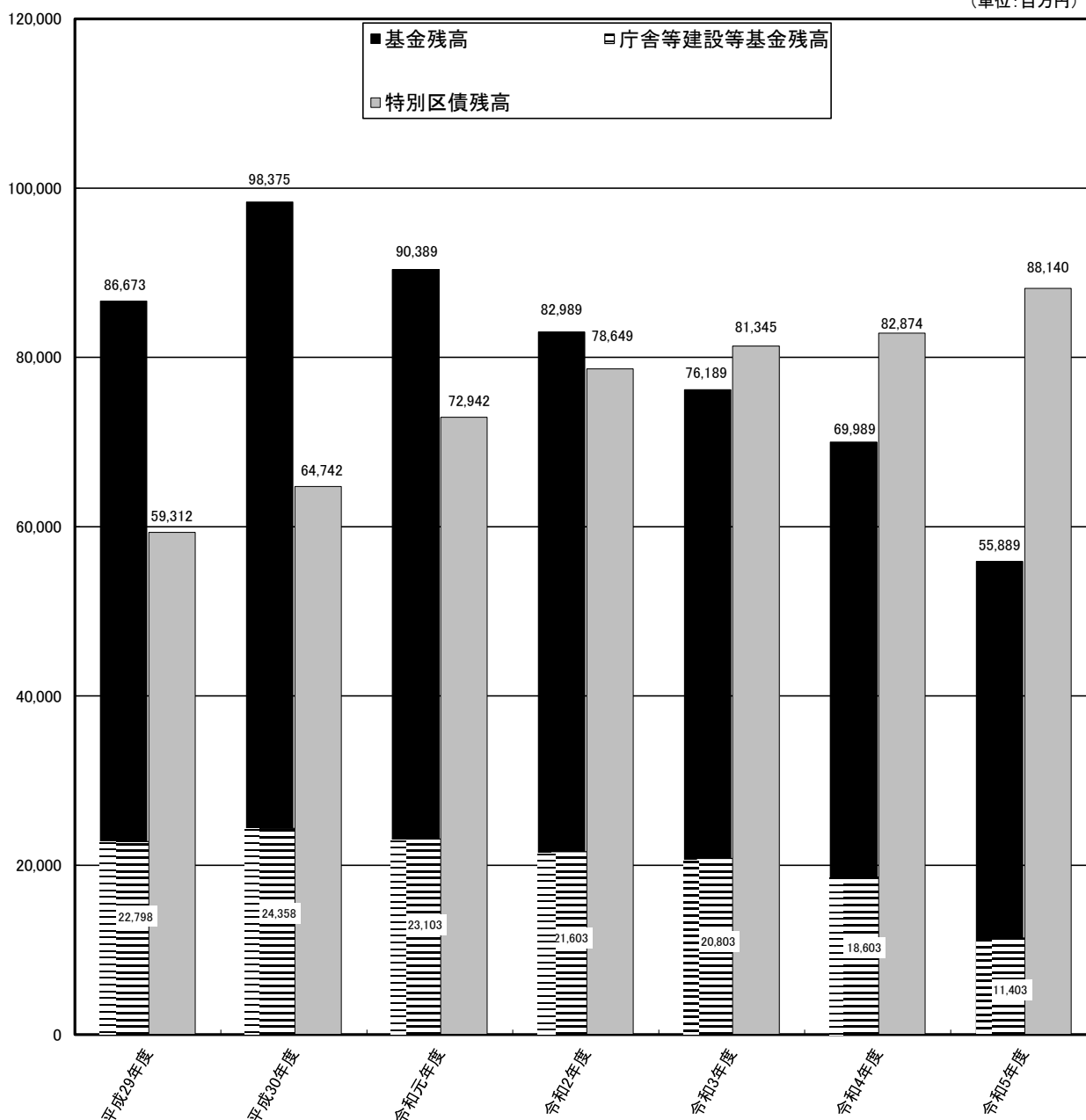
都市基盤整備や老朽化した公共施設の改築・改修に要する経費について、「公共施設等総合管理計画見直しの考え方について」を踏まえた経費見込みを反映しています。本庁舎等整備について、実施設計の検討状況における経費をもとに進捗等を踏まえた年度ごとの経費を改めて反映しています。また、学校等における耐震再診断を踏まえた補強工事費について、現時点での見込み額を反映しています。

⑥ 消費税増税の影響

本年10月からの消費税率10%への引上げによる増額分を反映しています。

＜参考＞特別区債と基金の年度末残高見込み

(単位:百万円)



〈試算条件〉

- 1 起債残高 : 29・30年度は年度末残高を、令和元年度は2次補正予算(案)までの発行額をそれぞれ反映した残高見込みです。令和2年度以降は財政見通しによる発行額としており、本庁舎等整備に伴う発行を見込んでいます。
- 2 基金残高 : 29・30年度は年度末残高を、令和元年度は2次補正予算(案)までの基金積立・繰入金を反映した残高見込みです。令和2年度以降は財政見通しによる基金積立・繰入金を反映した残高見込みとなっています。

